

平成17年3月期 第1四半期業績の概況（個別）

平成16年8月12日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 4290 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.prestigein.com/>)

代 表 者 代表取締役 玉上 進一
 問合せ先責任者 経営企画チーム 西田 直弘 TEL (03) 5213-0220

1. 四半期業績の概況の作成等にかかる事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間財務諸表作成基準
 ・会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ・中間決算等と異なる会計処理の方法 : 無
 公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成17年3月期第1四半期の業績概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期（四半期） 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	1,524	(12.5)	126	(52.4)	121	(45.6)	60	(6.2)
16年3月期第1四半期	1,354	(22.9)	82	(466.0)	83	(-)	64	(-)
(参考)16年3月期	5,949		349		295		404	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	4,536	63	4,289	95
16年3月期第1四半期	4,843	11	-	-
(参考)16年3月期	30,299	93	-	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期増減率を示しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、16年3月期第1四半期及び16年3月期において、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第1四半期	3,395	1,253	36.9	93,469	85
16年3月期第1四半期	2,078	804	38.7	60,275	92
(参考)16年3月期	2,661	1,167	43.9	87,471	39

3. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	6,465	391	277	20,749	06

	1株当たり 配当金			
	中 間		期 末	
	円	銭	円	銭
通 期	-	-	-	-

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 第1四半期財務諸表
第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

区 分	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現金及び預金		336,927		1,346,601		492,887	
2. 売掛金		547,476		587,776		540,972	
3. たな卸資産		13,732		4,045		6,246	
4. 短期貸付金		156,677					
5. 未収入金						151,028	
6. 繰延税金資産		107,227					
7. その他		86,044		186,833		233,363	
貸倒引当金		6,011		6,155		8,075	
流動資産合計		1,242,073	59.8	2,119,103	62.4	1,416,422	53.2
固 定 資 産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物	2	35,955		412,242		419,971	
(2)車両運搬具		46					
(3)工具、器具及び備品		84,469					
(4)建設仮勘定		47,690					
(5)その他				121,386		92,614	
有形固定資産合計		168,161	8.1	533,628	15.7	512,585	19.3
2. 無形固定資産		95,219	4.6	84,597	2.5	91,788	3.4
3. 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		166,603		180,103		180,103	
(2)関係会社長期貸付金		164,965				141,016	
(3)差入保証金		105,354					
(4)その他		173,900		549,316		388,382	
貸倒引当金		37,673		70,940		68,747	
投資その他の資産合計		573,151	27.5	658,480	19.4	640,755	24.1
固定資産合計		836,531	40.2	1,276,706	37.6	1,245,129	46.8
資産合計		2,078,605	100.0	3,395,809	100.0	2,661,552	100.0

(単位：千円)

区 分	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		302,074		357,006		329,671	
2. 短期借入金	3	70,000		274,000		174,000	
3. 未払費用		131,226					
4. 未払法人税等		572					
5. 前受金		489,464		627,309		328,399	
6. 預り金		124,679		179,489			
7. 賞与引当金				86,958		50,276	
8. その他	4	94,802		241,319		224,639	
流動負債合計		1,212,820	58.3	1,766,083	52.0	1,106,986	41.6
固定負債							
1. 長期借入金	2			356,000		362,000	
2. 長期未払金		54,794					
3. 退職給付引当金		6,669		9,477		9,125	
4. その他				10,350		15,696	
固定負債合計		61,463	3.0	375,827	11.1	386,822	14.5
負債合計		1,274,283	61.3	2,141,911	63.1	1,493,809	56.1
(資本の部)							
資本金		809,200	38.9	816,839	24.1	809,752	30.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		793,075		800,714		793,627	
資本剰余金合計		793,075	38.2	800,714	23.6	793,627	29.8
利益剰余金							
1. 第1四半期(当期)未処理損失		762,972		362,654		423,246	
利益剰余金合計		762,972	36.7	362,654	10.7	423,246	15.9
その他有価証券評価差額金		34,980	1.7	1,001	0.1	12,390	0.4
資本合計		804,321	38.7	1,253,898	36.9	1,167,743	43.9
負債及び資本合計		2,078,605	100.0	3,395,809	100.0	2,661,552	100.0

第1四半期損益計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		1,354,819	100.0	1,524,328	100.0	5,949,346	100.0
売 上 原 価		1,038,934	76.7	1,190,496	78.1	4,648,600	78.1
売 上 総 利 益		315,884	23.3	333,832	21.9	1,300,746	21.9
販売費及び一般管理費		233,172	17.2	207,798	13.6	951,543	16.0
営 業 利 益		82,712	6.1	126,033	8.3	349,203	5.9
営 業 外 収 益	1	14,509	1.1	2,897	0.2	31,173	0.5
営 業 外 費 用	2	13,777	1.0	7,428	0.5	85,333	1.4
経 常 利 益		83,444	6.2	121,503	8.0	295,042	5.0
特 別 利 益	3			1,576	0.1	99,517	1.7
特 別 損 失	4	18,036	1.4	17,379	1.2	32,840	0.6
税引前第1四半期(当期)純利益		65,407	4.8	105,700	6.9	361,720	6.1
法人税、住民税及び事業税		781	0.0	12,996	0.8	3,674	0.1
法人税等調整額				32,112	2.1	46,306	0.8
第1四半期(当期)純利益		64,626	4.8	60,591	4.0	404,352	6.8
前期繰越損失		827,598		423,246		827,598	
第1四半期(当期)未処理損失		762,972		362,654		423,246	

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)有価証券 子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
	(2)デリバティブ 時価法	(2)デリバティブ 同左	(2)デリバティブ 同左
	(3)たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 5～15年	(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～15年	(1)有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年
	(2)無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間で均等償却しております。	(2)無形固定資産 営業権 同左	(2)無形固定資産 営業権 同左
	ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。	ソフトウェア 同左	ソフトウェア 同左

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
3 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <hr/> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、賞与引当金は未払費用に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当事業年度末より、賞与引当金として独立掲記する方法に変更しました。 なお、前事業年度末の未払費用に含まれる賞与引当金は21,059千円であります。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、発生しておりません。</p>
4 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 6月30日 〕	当第1四半期会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕
6 . その他第1四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより行っております。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前第1四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕</p>
	<p>短期貸付金（当第1四半期末残高84,221千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金資産（当第1四半期末残高44,476千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>車両運搬具（当第1四半期末残高6,718千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>工具、器具及び備品（当第1四半期末残高44,556千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>建設仮勘定（当第1四半期末残高31,548千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>関係会社長期貸付金（当第1四半期末残高135,858千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>差入保証金（当第1四半期末残高83,496千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払費用（当第1四半期末残高82,591千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

前第1四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
	<p>未払法人税等(当第1四半期末残高16,081千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>長期未払金(当第1四半期末残高10,350千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注 記 事 項

(第1四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間 (平成15年 6月30日現在)	当第1四半期会計期間 (平成16年 6月30日現在)	前事業年度 (平成16年 3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 194,941千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 161,988千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 148,435千円
2 _____	2 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保 として供している資産は次の通り です。 建物 391,269千円(帳簿価額)	2 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保 として供している資産は次の通り です。 建物 398,186千円(帳簿価額)
3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び 安定化を図るため、取引銀行数行 と当座貸越契約を締結しており ます。この契約に基づく借入未実 行残高は次のとおりであります。	3 当座貸越契約 同左	3 当座貸越契約 同左
当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 70,000千円 差引額 1,030,000千円	当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 850,000千円	当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,000,000千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	4 _____	4 _____

(第1四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,154千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,025千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,480千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,559千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,614千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,177千円
3 _____	3 _____	3 特別利益のうち主要なもの 設備導入等補助金 94,281千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,825千円	4 _____	4 _____
5 減価償却実施額 有形固定資産 8,380千円 無形固定資産 6,581千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 13,717千円 無形固定資産 8,362千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 53,018千円 無形固定資産 34,891千円

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
該当事項はありません。	平成16年6月25日の定時株主総会決議により、平成16年8月10日、資本準備金のうち591,189千円を取り崩し、423,246千円を未処理損失に充当し、167,943千円をその他資本剰余金に振替えております。	該当事項はありません。

5.取締役と監査役の変更

次の取締役及び監査役が平成16年6月25日開催の当社定時株主総会にて新たに選任されました。

取締役 中島 正三

監査役 佐藤 裕之（非常勤）

また次の取締役及び監査役が平成16年6月25日開催の当社定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

取締役 羽入 明子

監査役 玉舎 直人（非常勤）

以上